

新しい時代とともに、
島根で。



島根県自民党政策集

政策

1

まずは、新型コロナウイルス
感染症
対策です





感染症からいのちを守る

感染防止の観点からは、ワクチン接種の定着を進めるとともに、迅速なPCR検査の実施、医療提供体制の充実・強化と人材の確保、地方創生臨時交付金等による地方自治体や医療機関への財政支援を徹底し、県民のいのちと健康を守ります。



なりわい 生業と暮らしを守る

厳しい経営環境下にある飲食、宿泊、文化芸術・エンターテイメント、交通などの業種を支援するとともに、コロナ後に向けて事業規模に応じた継続・再構築への取り組みや資金繰り、生産性向上の取り組みを支援するなど、「Withコロナ」の対策にもしっかりと取り組みます。

政策

2



人生 100年時代に向けた 取り組みを進めます

新たな社会システムの構築

マイナンバーカードの活用や行政のデジタル化により行政手続きの利便性を高めるとともに、デジタル技術を活用することで生活の利便性や仕事の能率を向上させるDX(デジタル・トランスフォーメーション)の推進をはじめ時代の要請に応える新たな経済社会システムの構築を目指します。

産官学の取り組み

島根大学や島根県立大学、松江工業高等専門学校などの学究機関と企業の連携を支援し、生産性の向上や高付加価値な財・サービスの創出、5Gの展開を促進するとともに、カーボンニュートラルの実現など気候変動対策への取り組みを支援します。

全世代の安心を

全ての世代が安心できる医療、介護、年金、少子化対策など、社会保障の充実につとめ、「高齢者や女性、障害のある方への職業紹介の推進」や「待機児童の解消」「病児保育の拡充」「児童手当や育休給付の強化」「放課後児童クラブ(学童保育)の拡充」「子供の貧困・虐待防止対策」などを推進します。



女性の活躍を応援

持続可能な社会経済を維持・発展させるためには、女性の活躍は重要な柱です。すべての女性がそれぞれの生き方に自信と誇りを持ち、様々な分野で持てる力を發揮し、輝くことができる社会の実現を図るため、あらゆる分野の意思決定の場に参画できるしくみの構築を目指します。

政策

3

県勢のシンボルである 農林水産業の 充実を図ります

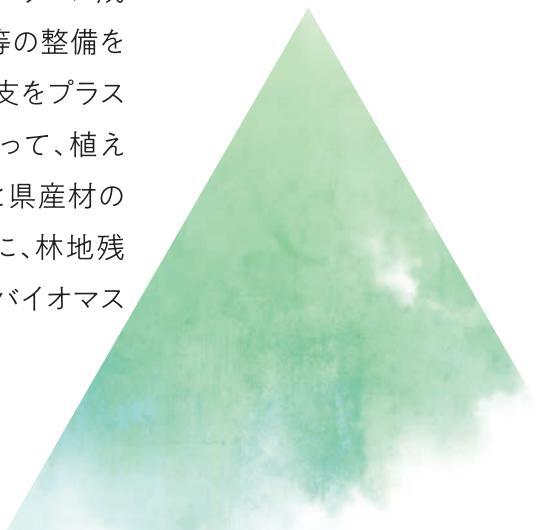
農業生産体制の構築

担い手の育成・確保や農地の集積・集約化を進めるとともに、圃場の汎用化を図るための土地改良事業やリースハウスの導入、6次産業化の支援、畜産においては繁殖雌牛の能力向上や畜舎の整備を図るなど、幅広い生産・販売基盤の強化と需要に応じた農業生産体制の構築による食料自給率・食料自給力の向上に資する対策を強化します。



グリーン成長戦略

森林・林業・木材産業による「グリーン成長」の実現に向け、林道・作業道等の整備を進め、伐採から再造林・保育の収支をプラス転換するための『木を伐って、使って、植えて、育てる』林業サイクルの確立と県産材の安定供給体制を構築するとともに、林地残材の有効利用の観点から木質系バイオマスチップの利用を促進します。



水産業の 経営安定対策



水産関係者の経営継続に万全を期すため、積立ぶらす、燃油高騰対策等の経営安定対策を実施するとともに、漁船・漁具等のリースや新規就業者対策、水産物の供給平準化や販売促進・販路の多様化の取り組み等を支援し、水産資源の保護・育成の観点から魚礁設置や藻場の造成、生産機能拡充に資する漁港や荷捌き施設の整備を進めます。

政策

4



安全・安心な 暮らしを守ります

世界経済への迅速な対応

国際法を無視したロシアのウクライナ侵略は断じて容認できない暴挙ですが、副次的な影響による原油やLNG、小麦やトウモロコシをはじめとする穀物などの価格上昇が生産現場のみならず流通、小売にまで及んでおり、県民生活への影響を最小限に抑えるとともに、中小・零細企業や農林水産業への適切な支援を政府に要請します。

自然とともに

耕作放棄農地や放置山林、磯焼けなどの増加で県土の6分の1が荒廃地となるおそれがあり、農山漁村の生活環境を適切に管理できる体制構築が急務です。激甚化している風水害や土砂災害、大規模地震等に備えたインフラの老朽化や耐震化の対策、送電網・通信網の強靭化、斐伊川、江の川、高津川および県内中小河川の整備、道路の防災対策、地すべり対策、治山事業、ため池整備など、「防災・減災、国土強靭化のための5か年加速化対策」を着実に進めるとともに、各種防災訓練の実施や長い海岸線や離島に漂着する海洋廃棄物対策を強化します。

基幹インフラの整備

生活の基盤を維持するために、基幹インフラ（情報通信、エネルギー、医療、福祉、金融、交通・運輸等）の自律性を高め、地域の移動を支える地域交通や地方と都市を結ぶ高速交通のネットワークの維持・活性化に取り組むとともに、過疎・高齢化の進行による鉄道やバス路線といった生活交通ネットワークの衰退に対しては、国、県、市町村が一体となって守るべき交通インフラであるとの認識を持って取り組みます。



政策

5

地方の活性化

『地方創生』の 歩みを進めます



豊かで美しいふるさとをつなぐ

島根県は少子高齢化の進展による人口減少とそこから派生する地域の活力低下が大きな課題です。次の世代に『豊かで美しいふるさとをつなぐ』ためには、幅広い就労の場を確保し、手厚い結婚・子育て支援を講じて若年世代の定住を促進することが重要で、U/Iターンを志向する人への情報発信や企業誘致、創業支援、空き家の流動化などをより強化します。

地域に追い風を

疲弊が進む中山間地域や離島地域で取り組まれている「小さな拠点づくり」を支援するとともに人口急減地域特定地域づくり推進法や国境離島特措法、過疎地域対策特措法などの活用によるハード・ソフト両面からの産業活性化対策や生活支援、環境保護の取り組みを進め、新たに森林環境税やSDGsを意識した取り組みが『地域の追い風』となるよう推進します。

島根の魅力を輝かせる

島根県の豊かな自然や歴史、文化を活かした観光振興は、地域が丸ごと資源となる可能性を持っており、交流人口や関係人口の確保に欠かせない重要な柱です。地域が持っている魅力の発信を積極的に進めるとともに地産地消や地場企業の受注機会の確保による経済循環を図り、地域の産業振興に必要となる「ICTの活用」「設備投資と研究開発の促進」「人材力の強化」を支援します。

豊かな学びの機会を

光ファイバー網の高速化を進め、地方の教育機関における「デジタル化対応力」を強化し、新しい技術分野の研究開発を支援します。

また、「ヒューマン」「デジタル」「グリーン」という3つの視点は「テレワーク拠点の整備」「空き家・公営住宅の活用」「マイナンバーカードの利活用推進」などの施策を想起させますが、地方のDXの推進においては「通信機器に不慣れな方にも優しいデジタル化」に必要なサポート体制を充実させ、「誰ひとり取り残さない」を合言葉に進めます。

政策

6



次世代を拓く 心豊かな 教育の実践に 取り組みます

教育分野のデジタル化

島根大学や島根県立大学の充実や高専、専修学校の支援、「AI教育」「リカレント教育(学び直し)」の充実、「実学重視の進学ルートの多様化」などを進めるとともに「GIGAスクール構想」に基づき、教育分野のデジタル化・リモート化を強力に進め、子供たちの希望や発達段階に応じたICT教育を実行します。

地域ぐるみの支援策を

幅広い世代を対象に、地域ぐるみの「防災教育」「防犯教育」「消費者教育」「投資教育」「情報セキュリティ教育」「食育」「スポーツ」「文化芸術活動」などを応援し、『生活保護の申請ができずに亡くなる』『育児や介護の負担に耐えられない』『進学を諦める』などのケースを防ぐため、生活・育児・介護・障がい・進学への支援策の周知を徹底します。



多様性のある教育

令和4年4月1日から18才成人が完全施行となり、青年層の政治参画機会は飛躍的に増大してきています。多様性やジェンダー平等など「個」が尊重される時代にあっては、「いじめ」や不登校などの問題に真正面から取り組める教育現場を実現します。家庭や地域社会、高齢者への尊敬と感謝の気持ちなど、世界に誇れる日本の価値観や国民性を守る観点からは、道徳教育や体験活動の充実により、公徳心を持ち、日本の伝統文化を引き継ぎ発展させる人材を育成できるような取り組みを支援します。



政策

7

様々な視点からの 安全保障と 憲法改正の 議論を深めます

幅広く理解を得るために

相次ぐ大規模災害や新型コロナウイルスの蔓延、ロシアのウクライナ侵略などを端緒に緊急事態や危機管理、安全保障に対する意識の高まりは、国会で憲法改正論議が本格化することを期待させています。

制定後75年が経過し、国際情勢や社会経済が大きく変動するなかで、日本国憲法の基本原理である「国民主権」「基本的人権の尊重」「平和主義」を堅持し、「自衛隊の明記」「緊急事態対応」「合区解消・地方公共団体の位置づけ」「教育の充実」の4項目についての一般啓発を推進し、幅広い理解を得る努力を重ねます。



日本海側の安全を

自由、民主主義、人権、法の支配等の普遍的価値を守り抜き国際秩序の維持・発展に貢献するためには、日米同盟を基軸に豪、印、ASEAN、欧州、台湾など普遍的価値を共有するパートナーとの連携強化による「自由で開かれたインド太平洋」の推進が重要です。日本海側の安全を図る上からは、陸上自衛隊出雲駐屯地の増強や隱岐諸島への分屯地設置など自衛隊配備体制の充実を働きかけます。

竹島領土権の確立

韓国による竹島の不法占拠は70年余となり、現状の固定化が懸念されます。国際法違反の状態や歴史認識等を巡る『いわれなき非難』など、わが国の主権や名誉、国民の生命・安全・財産に関わる課題に冷静かつ毅然と対応することはもとより、政府に対し、竹島の領土権確立に向けた具体的行動を求めます。



※図:島根県ホームページ

島根を守るために

わが国の戦略的自律性を確保するためには、『食料やエネルギーなど生活・医療・衛生・産業に必要な物資を国内で生産・調達すること』が不可欠です。生産拠点の国内回帰を促すためには、企業の設備投資や研究開発に対する財政支援や優遇税制の構築が必要で、基礎的原材料の確保、海外からのサイバー攻撃に対する防御、情報セキュリティ産業の育成や必要となる人材育成を推進します。



自民党

発行者：島根県自民党島根県支部連合会

〒690-0873 島根県松江市内中原140-2

tel.0852-21-2813 fax.0852-22-7577

<http://www.jimin-shimane.jp/>